



2021年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年11月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ
コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 榎野 憲克
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 木下 朝太郎
四半期報告書提出予定日 2020年11月16日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. IFRSに基づく経営指標等

連結経営成績(累計) (2020年7月1日~2020年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	4,388	6.7	157	△48.7	149	△50.6	103	△49.1	70	△49.2
2020年6月期第1四半期	4,111	3.8	306	△35.6	303	△36.1	203	△38.0	138	△32.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	4.02	3.99
2020年6月期第1四半期	8.10	7.97

2. Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

Non-GAAP 指標は、国際会計基準 (IFRS) から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP 指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP 指標の詳細につきましては、添付資料 P.2 「(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

連結経営成績(累計) (2020年7月1日~2020年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	4,388	6.7	166	△50.2	158	△51.9	110	△52.3	76	△53.7
2020年6月期第1四半期	4,111	3.8	333	△29.9	330	△30.4	231	△29.8	165	△19.0

※2020年6月第1四半期における、営業利益以下の各項目において、本社移転に伴う費用 (建物付属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用) 27百万円を控除しております。

※2021年6月第1四半期における、営業利益以下の各項目において、当社連結子会社であるソフトブレン株式会社普通株式の譲渡に伴う費用 (財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用) 9百万円を控除しております。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	4.38	4.35
2020年6月期第1四半期	9.68	9.52

3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

4. IFRSに基づく2021年6月期の連結業績予想

2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,000	—	100	—	100	—	2,700	—	2,700	—	154.19	
	~12,000	—	~500	—	~500	—	~3,100	—	~3,100	—	~177.04	

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年11月16日)公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2021年6月期第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるソフトブレン株式会社及びその子会社が行う事業は非継続事業に分類されます。

これにより2021年6月期の業績予想において、売上収益、営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示し、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、対前期増減率については記載していません。

5. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第1四半期	24,800	10,266	7,301	29.4	416.71
2020年6月期	24,912	10,343	7,402	29.7	422.79

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社、 除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期1Q	17,521,959 株	2020年6月期	17,509,859 株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	8 株	2020年6月期	8 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期1Q	17,510,640 株	2020年6月期1Q	17,105,078 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(要約四半期連結財務諸表注記)	P. 11
(セグメント情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

また、国際会計基準(IFRS)に加えて、より実態を把握することができる指標(以下、Non-GAAP指標)を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増加やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値向上に努めております。

また当企業集団は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、経済環境の不透明感が深まる中、企業への新規営業活動が困難な状況ではあるものの、今後の展開に向けた積極的な人員採用やサービス基盤の改善等を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は4,388百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は157百万円(同48.7%減)、税引前四半期利益は149百万円(同50.6%減)、四半期利益は103百万円(同49.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は70百万円(同49.2%減)となりました。

(Non-GAAPベース)

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前第1四半期連結累計期間においては、本社移転に伴う費用(建物付属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用)27百万円を調整しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社連結子会社であるソフトブレイン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用(財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用)9百万円を調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

① SaaS/ASP事業

当第1四半期連結累計期間においては、日本初の官民共創を展開する「(株)Public dots & Company」とともに共創型DXプラットフォーム「CO-D0」の開発に着手いたしました。全国の自治体のDXを推進するには官と民による共創が不可欠であります。本プラットフォームは、官が抱える課題に対して、民のもつ素晴らしいソリューションとの最適なAIマッチング、検索、チャットボット、さらにプロジェクトを組成するまでのコミュニケーション機能を実装するものです。自治体との強いリレーション、コンサルティングを有する「(株)Public dots & Company」社と、柔軟な技術開発力とマイナンバーカード連携サービス「xID」などの提供も行う当社とで、全国の自治体への展開を加速してまいります。

また、デジタルIDの「xID」と連携して大手企業のWebサイトにアクセスするユーザの本人認証や、Webフォームを通じて送信する重要情報に対する電子署名を行うことで、セキュリティの向上および本人確認に係る運用コストを削減するDXソリューションとして、積極的に営業展開しております。

既存サービスについては、顧客ニーズへの柔軟な対応により月額ストック売上収益は累積的に増加しております。特にコロナ禍におけるコミュニケーションをサポートする『i-ask』や『i-assist』やその他Webサービスをはじめとした各サービスの導入、また導入済みサービスの機能拡張の受注に注力いたしました。

主な導入は、日本ロレアル(株)のラグジュアリー化粧品ブランド「ランコム」の公式オンラインショップに、Webサイト上でユーザの質問に対して自動的に回答を行うチャットボットシステム『i-assist』が導入されました。CX（顧客体験）プラットフォーム「KARTE（カルテ）」を提供する(株)プレイドとの協業となります。チャットの先にいるお客様のカウンセリング履歴等のデータを「KARTE」で蓄積し、店頭同様に質の高い「デジタルカウンセリング」を可能にする『i-assist』が高い相乗効果を生みました。導入済みのFAQ管理システム『i-ask』と一元管理も可能となっており、AIエンジンとの連携でより正確な回答を導き出し、ユーザの自己解決を促進します。

また、IP電話サービスを提供する子会社の(株)コネクトエージェンシーでは、CRMシステム『C7』との連携を進め製品完成度を高めてまいりました。当第3四半期以降、当社コールセンター関連ITサービスとともに本格的にクロスセルの実施を行い複数社への導入が進む見込みです。

一方で、今後の業務拡大を見込んだスペシャリスト人材の採用費、M&A関連費用、新規事業に関する調査費用、ミャンマー連邦共和国における合弁会社設立費用、子会社の本社移転費用、および当社連結子会社であるソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に係る費用等の一時的な費用が増加した結果、売上収益は957百万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント損失は5百万円（前年同期は115百万円のセグメント利益）となりました。

なお、当社連結子会社であるソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用（財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用）を調整したNon-GAAP指標では、セグメント利益は3百万円（前年同期比97.4%減）となりました。

② SFA事業

働き方改革への取り組み等を背景に、企業の生産性向上や営業活動効率化を目的としたCRM/SFAソフトウェアへの投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売においては、経済活動再開の動きに合わせて引き合いは戻りつつありますが、一定程度の回復にとどまりました。教育・コンサルティングサービスについても、集合研修やセミナー等の開催の延期・取り止め等が発生いたしました。

以上の結果、売上収益は1,026百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント損失は107百万円（前年同期は90百万円のセグメント利益）となりました。

③ フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、主力サービスである定期フィールドビジネスや人材派遣ビジネスにおいて緊急事態宣言解除後は顧客においても徐々に活動を再開しており、それに伴い売上も一定程度は回復しました。

以上の結果、売上収益は1,022百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は152百万円（同108.3%増）となりました。

④ カスタマーサポート事業

コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング事業を展開する(株)レオコネクは、引き続き光通信グループ各社のインバウンドコールセンター業務をはじめ、(株)スカラコミュニケーションズなどのサービス利用顧客のカスタマーサポート業務受託を行っております。また、グループ会社のシナジーを活かした取り組みとして、電話の秒課金サービス『コネクトエージェンシー』と、基幹システム『C7』を連携させたコールシステムの販売拡大を進めております。当第1四半期連結累計期間で導入された企業の利用ID数は堅調に推移しており、今後もアウトバウンドコールを主力とする企業への導入が多く見込まれ、それに伴うカスタマーサポート業務の増加が見込まれます。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、継続して利益率の高い商材への転換を図っていることもあり、売上収益546百万円（前年同期比0.4%減）となったものの、セグメント利益は14百万円（同36.9%増）となりました。

⑤ その他

EC事業におきましては、(株)スカラプレイスにおいてトレーディングカードゲーム（TCG）の買取と販売および攻略サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。当該EC事業の当第1四半期連結累計期間における売上収益は308百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は41百万円（同80.6%増）と堅調に推移しました。

システム開発事業におきましては、緊急事態宣言の影響によりテレワーク下での活動となりましたが大きな影響はなく増収となりました。費用面におきましては、引き続きプロジェクト管理の徹底による収益性の改善に努めました結果、売上高は114百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は7百万円（同230.0%増）となりました。

出版事業におきましては、緊急事態宣言の影響により顧客が活動を自粛したこと等により売上は伸び悩みました。費用面につきましてはコスト管理徹底により改善を図りましたが、売上高は11百万円（前年同期比73.5%減）、セグメント損失は22百万円（前年同期は0.5百万円の利益）となりました。

人材関連事業におきましては、2020年4月に株式を取得したグリットグループホールディングス(株)、及びその子会社が行っております。具体的な内容としては、体育会学生に特化した採用支援、子育て施設支援、子供を対象としたスポーツ教育、介護領域の海外人材紹介、及びワーケーションサイト施設紹介サイトを運営する地方創生等の事業を行っております。人材関連事業の売上高は388百万円、セグメント利益は114百万円となりました。

社会問題解決型事業におきましては、ブランディングテクノロジー(株)と合弁会社「株式会社ソーシャルスタジオ」を設立いたしました。ブランディングテクノロジー社は「ブランドを軸に中小、地方企業のデジタルシフトを担う」をミッションに掲げ、「ブランディング」「デジタルマーケティング」のソリューションを全国約3,200社に提供しております。そこに当社の持つ様々な事業会社とのネットワークや強固な開発力を活用し、行政、自治体、事業会社のデジタル化やマーケティング支援を推進していきます。ソーシャルスタジオの具体的には役割としては、①あらゆる行政手続きのデジタル化、②地方における最新テクノロジー、サービスの普及、③行政、自治体、企業のブランディング、デジタルマーケティングの活用推進を進めています。

同事業ではさらに、ミャンマー最大級のシステム開発会社である「ACE Data Systems Ltd.」との合弁会社「SCALA ACE Co.,Ltd」を設立いたしました。ACE Data Systems社は銀行、ホテル、小売、保険会社などの顧客向けに多角的なITソリューション事業を展開し、21社のグループ企業を擁しております。当社は合弁会社を通じて、事業創成インキュベーション、ヘルステック、エドテック、アグリテックにより、国家戦略レベルのDXを支援し、課題解決に取り組んでいます。

その他セグメント全体でのセグメント利益については、その他の新規事業への投資コストを含め、107百万円（前年同期比533.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、24,800百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の減少285百万円、営業債権及びその他の債権の減少161百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、14,534百万円となりました。その主な要因は、流動負債の社債及び借入金の増加295百万円、非流動負債の社債及び借入金の減少185百万円、非流動負債のリース負債の減少318百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、10,266百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益70百万円、非支配持分に帰属する四半期利益33百万円及び配当による利益剰余金の減少245百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,822,725	7,536,922
営業債権及びその他の債権	3,456,765	3,295,323
棚卸資産	200,857	222,594
その他の流動資産	300,469	424,500
流動資産合計	11,780,818	11,479,341
非流動資産		
有形固定資産	706,048	679,896
使用権資産	2,774,055	2,677,130
のれん	7,086,427	7,157,048
無形資産	1,242,517	1,372,884
その他の長期金融資産	1,149,298	1,277,591
繰延税金資産	162,314	146,162
その他の非流動資産	11,442	10,932
非流動資産合計	13,132,103	13,321,647
資産合計	24,912,921	24,800,988
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,319,295	2,213,782
社債及び借入金	4,798,660	5,094,254
リース負債	526,892	757,539
未払法人所得税等	101,543	77,014
その他の流動負債	421,882	500,620
流動負債合計	8,168,274	8,643,210
非流動負債		
社債及び借入金	3,833,691	3,647,998
リース負債	2,372,223	2,053,501
繰延税金負債	60,926	45,652
その他の非流動負債	134,635	144,307
非流動負債合計	6,401,476	5,891,458
負債合計	14,569,751	14,534,669
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,721,239	1,724,318
資本剰余金	902,874	916,499
利益剰余金	4,634,951	4,460,168
自己株式	△9	△9
その他の資本の構成要素	143,932	200,586
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,402,989	7,301,564
非支配持分	2,940,181	2,964,755
資本合計	10,343,170	10,266,319
負債及び資本合計	24,912,921	24,800,988

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	4,111,193	4,388,207
売上原価	△2,677,143	△2,789,430
売上総利益	1,434,049	1,598,776
販売費及び一般管理費	△1,127,287	△1,524,847
その他の収益	1,733	85,677
その他の費用	△1,680	△2,265
営業利益	306,814	157,340
金融収益	4,706	6,146
金融費用	△8,450	△13,779
税引前四半期利益	303,070	149,707
法人所得税費用	△99,103	△45,861
四半期利益	203,966	103,846
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	138,523	70,354
非支配持分	65,443	33,492
四半期利益	203,966	103,846
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.10	4.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.97	3.99

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	203,966	103,846
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	19,535	56,695
税引後その他の包括利益合計	19,535	56,695
四半期包括利益	223,502	160,542
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	158,244	127,093
非支配持分	65,257	33,448
四半期包括利益	223,502	160,542

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2019年7月1日残高	1,607,988	556,277	4,762,540	△9	83,796	7,010,593
四半期利益	-	-	138,523	-	-	138,523
その他の包括利益合計	-	-	-	-	19,721	19,721
四半期包括利益	-	-	138,523	-	19,721	158,244
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△203,659	-	-	△203,659
新株の発行	-	239,365	-	-	-	239,365
新株予約権の行使	91,415	91,415	-	-	△1,870	180,960
新株予約権の発行	-	-	-	-	629	629
非支配持分の取得及び処分	-	1,296	-	-	-	1,296
所有者との取引額合計	91,415	332,076	△203,659	-	△1,241	218,591
2019年9月30日残高	1,699,403	888,353	4,697,403	△9	102,277	7,387,429

	非支配持分	資本合計
2019年7月1日残高	2,597,677	9,608,270
四半期利益	65,443	203,966
その他の包括利益合計	△185	19,535
四半期包括利益	65,257	223,502
子会社の株式報酬取引	△4,758	△4,758
配当金	-	△203,659
新株の発行	-	239,365
新株予約権の行使	-	180,960
新株予約権の発行	-	629
非支配持分の取得及び処分	3,462	4,758
所有者との取引額合計	△1,296	217,295
2019年9月30日残高	2,661,638	10,049,068

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2020年7月1日残高	1,721,239	902,874	4,634,951	△9	143,932	7,402,989
四半期利益	-	-	70,354	-	-	70,354
その他の包括利益合計	-	-	-	-	56,738	56,738
四半期包括利益	-	-	70,354	-	56,738	127,093
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△245,137	-	-	△245,137
新株の発行	3,079	3,079	-	-	-	6,158
新株予約権の行使	-	-	-	-	△84	△84
株式報酬取引	-	8,499	-	-	-	8,499
非支配持分の取得及び処分	-	2,045	-	-	-	2,045
所有者との取引額合計	3,079	13,625	△245,137	-	△84	△228,518
2020年9月30日残高	1,724,318	916,499	4,460,168	△9	200,586	7,301,564

	非支配持分	資本合計
2020年7月1日残高	2,940,181	10,343,170
四半期利益	33,492	103,846
その他の包括利益合計	△43	56,695
四半期包括利益	33,448	160,542
企業結合による変動	△7,071	△7,071
子会社の株式報酬取引	△1,803	△1,803
配当金	-	△245,137
新株の発行	-	6,158
新株予約権の行使	-	△84
株式報酬取引	-	8,499
非支配持分の取得及び処分	-	2,045
所有者との取引額合計	△8,875	△237,393
2020年9月30日残高	2,964,755	10,266,319

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	303,070	149,707
減価償却費及び償却費	175,566	288,167
固定資産売却損益 (△は益)	-	△36
金融収益	△4,706	△5,657
金融費用	8,255	13,779
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	333,252	178,747
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△214,497	△132,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,026	△23,774
その他	17,143	△12,694
小計	599,057	455,249
利息及び配当金の受取額	146	438
利息の支払額	△5,976	△8,276
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△398,192	△189,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,034	258,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,024	△39,831
無形資産の取得による支出	△127,155	△184,006
投資有価証券の取得による支出	-	△10,116
投資有価証券の売却による収入	-	9,004
貸付けによる支出	△500,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△135,221	△32,978
子会社の取得による支出	-	△43,837
敷金及び保証金の回収による収入	101	9,562
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△18,915
その他	286	3,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,014	△307,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,333,332	102,142
長期借入れによる収入	762,000	213,666
長期借入金の返済による支出	△341,341	△428,479
社債の発行による収入	-	200,000
リース負債の返済による支出	△36,203	△110,868
新株予約権の行使による株式発行収入	180,960	6,074
配当金の支払額	△196,962	△213,230
非支配持分への配当金の支払額	-	△373
その他	△430	△4,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,701,355	△235,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△420	△572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,106,955	△285,803
現金及び現金同等物の期首残高	6,393,530	7,822,725
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	11,677	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,512,163	7,536,922

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2020年9月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング等の提供をしております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月16日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定的基础

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨て表示しております。

3. 重要な会計方針

当企業集団は要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「SFA事業」は、営業支援システムのライセンス販売、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半 期 損益計算 書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事業	カスタ マーサ ポート 事業	合計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	1,030,323	1,105,264	1,025,103	549,080	3,709,772	401,421	-	4,111,193
セグメント間の内部売上収益又は振替高	13,344	9,317	485	5,413	28,560	9,029	△37,589	-
計	1,043,668	1,114,581	1,025,588	554,493	3,738,332	410,451	△37,589	4,111,193
セグメント利益又は損失	115,402	90,878	72,988	10,439	289,709	16,985	119	306,814
金融収益								4,706
金融費用								△8,450
税引前四半期利益								303,070

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額119千円には、固定資産の調整額99千円及び棚卸資産の調整額20千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半 期 損益計算 書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事業	カスタ マーサ ポート 事業	合計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	957,950	1,026,973	1,022,970	546,811	3,554,704	833,502		4,388,207
セグメント間の内部売上収益又は振替高	16,817	5,042	18	13,605	35,483	6,000	△41,483	-
計	974,767	1,032,015	1,022,988	560,416	3,590,188	839,502	△41,483	4,388,207
セグメント利益又は損失	△5,407	△107,712	152,025	14,294	53,200	107,589	△3,449	157,340
金融収益								6,146
金融費用								△13,779
税引前四半期利益								149,707

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、投資事業、企業コンサルティング事業、人材関連事業、システム開発事業及び出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去及び無形固定資産の調整額によるもの△3,449千円によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡に係る契約の締結

当社は、経営資源の集中による中長期的な成長と更なる企業価値、株主価値の増加を加速させるため、2020年8月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるソフトブレン(株)の保有株式50.23%（議決権所有割合）をシー・ファイブ・エイト・ホールディングス(株)が実施する公開買付け後に行われる予定のソフトブレン(株)の自己株式の取得により譲渡することを決議し、同日付でシー・ファイブ・エイト・ホールディングス(株)と当該取引に係る契約を締結しました。

その後、当該議案は2020年9月28日開催の定時株主総会において、特別決議により承認され、2020年11月10日にシー・ファイブ・エイト・ホールディングス(株)による公開買付けが終了しました。

(1) 異動する子会社の概要

名称	ソフトブレン株式会社
所在地	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 豊田 浩文
事業内容	営業支援システムのライセンス、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育等のサービス提供、フィールド活動業務、マーケットリサーチ等のサービス提供、システム開発事業、出版事業
資本金 (2020年9月30日現在)	826百万円
設立年月日	1992年6月
セグメント区分	SFA事業、フィールドマーケティング事業等

(2) 譲渡株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡前の所有株式数	14,770,000株（議決権所有割合：50.23%）
譲渡株式数	14,770,000株
株式譲渡額	10,545,780,000円
譲渡後の保有株式数	0株（議決権所有割合：0.00%）

(3) 日程

取締役会決議日	2020年8月14日
本最終契約締結日	2020年8月14日
当社定時株主総会	2020年9月28日
公開買付けに係る公開買付期間	2020年9月29日～11月10日
株式併合の効力発生	2021年2月頃（予定）
株式譲渡の実行	2021年3月頃（予定）